

令和5年度事業計画

― 地域とともに、未来を創る ―

わが国経済は、コロナ禍による行動制限、供給制約が段階的に緩和され、社会経済活動の正常化が進展する中、エネルギー・原材料等の価格高騰、為替の円安及び人手不足等、厳しい状況が続いている。

一方、多くの中小企業では、コロナ禍においてビジネスモデルの転換へ取り組む等、積極果敢に挑戦しており、事業環境の変化に対応した経営体質強化及びイノベーション創出が期待される。

今こそ、「停滞から変革へ」の転換の好機と捉え、デジタル化やリスクリング(学び直し)等による更なる付加価値・生産性向上を図り、企業収益の拡大に資するよう、新たな環境整備及び課題解決支援の拡充・強化が求められる。

このような情勢の中、当商工会議所は、地域総合経済団体として中小企業の持続的成長及び地域の活力創出を図るため、次の基本方針のもと事業を展開する。

提案・要望活動の積極的展開

中小企業の活性化・成長施策の実現に向け、中小企業・地域活性化施策の拡充・強化及び税制改正要望はじめ、幹線道路の整備促進、京浜臨海部の都市基盤整備に対する意見要望活動を広く展開する。また、「川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」の実効性向上に向けた施策の効果検証及び改善提案を図り、地域経済活性化、中小企業の持続的成長に繋げる。

販路拡大・ビジネスマッチングの展開

会員ビジネスネットワークの強化に向け、全会員・支所会員交流会、新入会員WEBビジネス交流会、士業間情報交換会等を開催しビジネスマッチングを促進支援する。また、友好提携商工会議所及び国内外の国際関係機関等との連携による広域ビジネス交流を図り、越境EC取引支援はじめ市内中堅・中小企業の海外展開を支援する。川崎独自の商品・製品を市内外へ発信する名産品認定事業及びBuyかわさきキャンペーン、ものづくりブランド事業等を通じた販路拡大支援に取り組む。

中小企業の経営基盤の強化支援と地域活性化の推進

コロナ禍や物価高騰等の影響を受けた中小企業の事業継続・雇用維持に向け、経営指導員・専門相談員等による窓口・巡回指導を実施し資金繰り、補助金申請、事業承継及びBCP(事業継続計画)策定、インボイス制度対応等について、リアル・オンラインを交えた幅広い相談機会を提供、きめ細かな伴走型支援を展開する。加えて、「生命共済制度」等各種共済・保険制度の普及促進並びにSDGs取組支援、情報セキュリティ対策支援等により、中小企業の経営力強化を図る。また、地域資源の活用連携や商店街にぎわい創出支援を実施し、地域活性化を推進する。

人材の育成

中小企業の経営課題解決並びに人材育成に向け、時流に沿ったリアル・ハイブリッド・オンラインセミナー及び経営講習会を開催すると共に、ビジネススキルアップ研修会はじめ従業員教育研修の実施、資格検定試験の施行によりビジネス実務能力の育成支援を行う。また、東京商工会議所大田支部と連携し、合同就職支援並びに婚活事業を実施、従業員の定着率向上や人材確保支援に取り組む。

会議所活動基盤の強化

スマートCCI(商工会議所)に向け、バックオフィスのデジタルシフトを強力に推進すると共に、デジタルニーズに応じた会館利用サービスの拡充・強化を図り、持続可能な組織基盤を構築する。更に、会員の維持・拡大はじめ、各種収益事業の充実・強化による財政基盤の強化に努め、部会活動の活性化により部会所属会員相互交流を促進し、商工会議所全体の活力強化を図る。また、機関紙発行等及びマスコミとの連携強化により当所事業や会員企業の情報発信を強化する。

ついては、組織一丸となって、次の諸事業を実施する。

令和5年度主要事業計画

◎印：新規事業

1. 提案・要望活動の積極的展開

(1) 中小企業の活性化・成長施策の実現に向けた活動

コロナ禍はじめ、原油・ガス・原材料等の供給不安及び価格高騰の影響を受けた地域経済の回復を図るため、神奈川県に対して中小企業・小規模企業の事業継続・雇用維持に向けた安定的な経営支援、中小企業活性化等支援施策の拡充・強化に向けた要望活動を県下商工会議所と連携して取り組む。

また、地元経済界の意見を取りまとめ川崎市に要望し制定された「川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」については、この条例に定められた実効性のある施策の実現に向けて、引き続きPDCA等の検証を行い、市内中小企業の活性化を進める。

(2) 税制改正要望活動の強化

わが国経済は新型コロナウイルスに伴う行動制限が解除されたことで、経済活動の再開が進み、国内景気が緩やかに拡大しているが、ウクライナ情勢の悪化や円安による原材料の高騰と実質賃金の下落により、企業や家計の負担は増加し、国内の需要回復による経済の好循環には時間を要する。消費税の増税後、インボイス方式の採用、電子帳簿の保存等、中小零細事業者の負担が拡大する。ついては、中小企業の経営を支援し、消費拡大を進め、景気浮揚を推進するために、雇用促進の奨励、事業承継を支援し、もって社会経済の活力を喚起する税制を提案する。

(3) 部会・委員会からの提案・要望活動の促進

地域活性化の実現に向けて、地域経済の活力と雇用の維持・創出の源泉となっている中小企業の経営革新や成長戦略が重要な課題となっている中、各部会・委員会運営を強化し、より地域に密着した会員・議員はじめ、各種業界団体等と連携し、意見・要望を吸い上げ、また、川崎市や神奈川県等に設置されている各種審議会等において、当所が推薦している委員を通じて経済界の意見を反映させ、地域、業界、団体等の発展と活性化を目指し、関係機関に要望活動等を展開する。

(4) 幹線道路の整備促進

川崎縦貫道路と東京外かく環状道路との一本化整備について、国土交通省、東京都、川崎市による「東京外かく環状道路（東名高速～湾岸道路間）計画検討協議会」では、令和元年6月の協議会において、大師ジャンクションに接続し川崎縦貫道路との一本化を図る川崎側ルートについて優位性が評価されている。

川崎縦貫道路と東京外かく環状道路東名以南ルートの本一本化整備は、首都圏における物流拠点、市内へ広がる研究開発拠点の集積、先端産業の創出等を担い、時代のニーズに対応し、進化・高度化する経済社会基盤として首都圏のポテンシャルを更に高める首都圏幹線道路ネットワークの形成は焦眉の急である。併せて、国土強靱化に資するインフラ整備としてミッシングリンクの解消、災害に強い代替機能の確保の面からも極めて重要であるため、引き続き川崎市及び川崎市の幹線道路の整備を促進する会との連携を図り、時宜を失することなく国土交通省・神奈川県等に早期具体化の要望活動を展開する。

(5) 京浜臨海部の活性化推進

①交通機能強化への取組

キングスカイフロントにおいては、ライフサイエンス分野の先端的な企業や研究機関の集積が進んでいる。当地区と羽田空港周辺地区を結ぶ「多摩川スカイブリッジ」により大田区側へのアクセスが向上した一方で、川崎駅周辺とを結ぶ交通アクセスは利便性が低く、研究者や来訪者をはじめ、市内産業や商業及び観光文化施設等との連携・相乗効果を高めるために課題がある。川崎市で策定した「臨海部ビジョン」においても臨海部の交通機能強化は基本戦略に位置付けられており、新たな基幹的交通軸（BRT等）や大師橋駅、池上塩浜、浜川崎駅、東扇島等4つの交通拠点整備も含めた、臨海部一帯の交通体系整備について研究及び提案活動に取り組む。

②「臨港道路東扇島水江町線」の整備促進

「臨港道路東扇島水江町線」については、川崎港の円滑な物流確保と緊急輸送路確保という重要な役割が期待され整備が進んでいるが、このたび完工が令和5年度から令和10年へと再延期された。

国際コンテナ戦略港湾としての京浜港の基盤整備並びに東京港、川崎港、横浜港の3港連携強化の観点からも地域関係者と連携しながら、一日も早い完工に向けて引き続き取り組む。

③研究機関等と中小企業との連携支援

キングスカイフロントにおける高度な研究機能等の集積が市内産業への相乗効果をもたらすよう、地域中小企業等の持つポテンシャルと関係機関のシーズとの連携による新事業創出等、行政や関係企業・団体と連携して中小企業支援に努める。

(6) 鉄道関連の整備促進

川崎市の人口は154万人を超え、今後も増加が見込まれる。その一方でいわゆる「開かずの踏切」等によって、近隣道路は朝夕を中心に渋滞が発生し、安全面や環境面だけではなく経済活動にも支障をきたしている。

国際産業都市として魅力ある都市機能を活かすためにも、唯一市内を縦貫するJR南武線や京急大師線の連続立体交差事業について、都市計画決定はじめ未着工区間の速やかな整備実現に向け、情報を収集し時宜を得た意見要望活動を展開する。

(7) JR川崎駅南口改札の設置並びに川崎駅周辺の玄関口にふさわしいまちづくりの実現要望

JR川崎駅西口に完成した「KAWASAKI DELTA」では、1万人規模のオフィスの完成に伴う企業の進出等、更なる就業人口や乗降客が増加傾向にある中、ホーム・階段・改札口付近は益々混雑となり危険な状況が続くため、南口改札設置による混雑解消や駅周辺の来訪者の回遊性向上に積極的に取り組む。

また、川崎市のキングスカイフロントと羽田空港付近を結ぶ「多摩川スカイブリッジ」の完成に伴い、川崎駅周辺への多くの来訪者が期待される中で、大型観光バスの駐停車場が不足している。インバウンド需要への対応及び宿泊・買い物・飲食・娯楽等駅周辺の活性化を図る上でも、大型観光バスの駐停車場設置は必要であり、その要望活動等を展開する。

2. 販路拡大・ビジネスマッチングの展開

(1) 会員ビジネスネットワークの促進

① 全会員ビジネス交流会

会員サービス主要事業として、全会員を対象とした交流会「全会員交流会」を開催し、参加企業のマッチング支援、会員企業間のネットワーク構築、情報交換等、新たなビジネスチャンスの創出に繋げる。

② 支所会員ビジネス交流会

市内4拠点の支所管内の事業者間ネットワークを構築するため、支所主催で時流に沿ったセミナー等を開催し、参加した事業者のビジネスチャンス創出のため、担当副会頭を交えた交流会や名刺交換会を開催し、近隣事業者同士の連携を図る。

③ 新入会員WEBビジネス交流会

加入3年以内の新規会員事業所に当所の各種支援事業を紹介し利用を促すとともに、企業情報をWEB上にアップし、商談機会を提供、ビジネスチャンスを創出する。

④販路拡大データ提供

会員サービスの一環として新たに PDF（電子文書ファイル）にて事業所データを会員優位な料金で有料頒布し、会員事業所はもとより、市内外の企業間における商事取引照会や販売促進活動に役立て、企業の成長発展を支援する。

（２）士業間情報交換会

弁護士、司法書士、行政書士、税理士、社会保険労務士等の「士業」は中小企業、小規模事業者にとって良き相談相手であるが、「士業」間で情報交換する機会は少なく、事業者の課題解決のための支援情報が共有されていないのが現状である。そこで商工会議所がプラットフォームとなって、独立開業間もない士業者と地元での経験が長い士業者及び異分野の士業者同士を繋ぐことで、情報交換・ネットワーク作りを後押しし、支援機関としての連携を図ることで、会議所事業の理解を深めてもらうと同時に、事業者支援のための基盤強化に繋げる。

（３）地域連携ビジネス支援

友好提携商工会議所の氷見・益田・東京大田支部をはじめ、他地域商工会議所との広域連携を図り、お互いの会員企業が持つ経営資源や観光・文化資源等地域特性を活用しながら、同業種間や異業種間の会員による更なる交流を深め、新たなビジネスチャンスを創出し、販路拡大を図る。

県下をはじめ首都圏及び地方の商工会議所のネットワークを活用し、異業種や業種別のビジネス交流会を開催し、会員企業の販路拡大や技術の PR 等ビジネスチャンス創出を図る。

また、全国の商工会議所が共同運営する企業情報サイト「ザ・ビジネスモール」を活用し、会員企業の PR、新規取引先発掘等、販路開拓を支援する。

（４）中小企業国際化支援事業

先行き不透明なグローバル経済下にある会員企業のビジネスチャンスに繋がる最新の投資環境・市場動向等、実務型事業への有効な情報提供をはじめ、ビジネスパートナーの創出や販路拡大、人的資源の構築等、国内外の国際関係機関との連携を図りながら、渡航往来の制限に係わらず海外の最新投資環境や市場動向を WEB 上でも提供し市内中堅・中小企業の海外展開を促進する。

更に海外との経済・産業協力協定の締結を踏まえ、駐日大使館はじめ諸外国とのネットワークを活用し、海外展開のパートナー開拓を支援する。

（５）越境 EC 取引支援

急激な為替変動や新型コロナウイルスの影響で一層急拡大する越境 EC 市場を踏まえ、各国の状況や貿易ルールの変化等の最新情報を関係機関と連携して提供し、BtoB や BtoC 等様々な中小企業の越境 EC 取引について、専門家による個別支援を行う。

(6) 名産品認定事業とBuyかわさきキャンペーン

市内の名産品、特産品等を市内外にPRするため、川崎市と連携して「Buy かわさきキャンペーン」及び「名産品認定事業」を推進する。

「Buy かわさきキャンペーン」は、コロナ禍による消費者意識、ネット購入等の購買形態の変化に対応し、従来のイベントの開催や出店支援等だけではなく、幅広い観点に立ち、市内商業の活性化につながる事業を検討する。また、かわさき市民祭りや川崎を拠点として活動するスポーツイベント及び市内各所の地域イベントへの出店支援や来街者へのアピールと販売促進を図る。

「名産品認定事業」については、市内で製造・販売等されている川崎らしい菓子・食品・工芸品等をHPやWEB、「かわさき名産品」パンフレット等、様々な機会を通じて広く市内外に向けて情報を発信する。

また、川崎市敬老祝品贈呈事業等を通じて、市内名産品等の販路拡大を支援する。

(7) ものづくり中小企業の情報発信、販路開拓支援

「川崎ものづくりブランド推進協議会」を通じて、市内中小製造業が生み出した優れた工業製品・技術を認定することにより、川崎独自のブランドとしての価値と魅力を付与するとともに、ECサイトの活用、オンラインを含めた見本市出展、市外ブランド事業との連携、認定製品PR冊子作成、マスコミへの紹介等、市内外への販売促進活動の強化及び新市場への進出を支援する。

3. 中小企業の経営基盤の強化支援と地域活性化の推進

(1) 経営改善普及事業の推進

中小企業・小規模事業者が直面するコロナ禍からの再起に向けた経営支援や多様化する課題に対し、経営状況をきめ細かく把握し、それぞれの企業に適合した経営改善のため経営指導員・専門相談員等による窓口・巡回指導を実施し、企業体質の適切な改善提案や商工会議所を介した各種補助金申請等の相談・支援体制を強化する。

また、商工会議所の「公共性・中立性」の特徴を生かし、行政や中小企業団体、支援機関、専門家とのネットワークを更に構築するとともに、川崎信用金庫、横浜銀行との包括連携協定を最大限活用し、相互のもつ知的、物的、人的資源をもって、相談者等の多様なニーズに対応する。

また、コロナ禍の影響による事業転換の必要性やキャッシュレス化のメリット・デメリット、原材料費の高騰、人手不足、NTT 東日本川崎支店と連携したテレワーク環境構築支援、インボイス方式への対応等、新たな課題とニーズに対応するため、オンライン経営相談等の新規ツールを活用し、相談機会の増加を図る。

①事業承継支援（KAWASAKI 事業承継市場）

当所、川崎信用金庫、川崎市産業振興財団、川崎市の四者連携による KAWASAKI 事業承継市場の仕組みを活用し、事業の存続に向けた課題解決のため、「個別相談会」「個別訪問相談」を中心に、相談者に寄り添った伴走型の事業承継支援を実施する。

②BCP（事業継続計画）策定支援

多発する自然災害及びコロナ禍における企業の事業継続のために BCP（事業継続計画）について再認識し、企業として整備するためにセミナーの開催及び専門家を活用した「事業継続力強化計画」策定支援を実施する。

③働き方改革関連法対策支援

「働き方改革関連法」により、適切な労働時間の管理や年次有給休暇取得等の労働環境の整備が求められ、コロナ禍により急激にテレワーク等、新たな働き方の構築が急務となっている。

令和 3 年 4 月より中小企業にも適用となった「同一労働・同一賃金」、令和 5 年 4 月より適用の時間外労働に対する割増賃金率の引上げ等、同関連法による対応や環境整備は火急の課題である。セミナーの開催や個別相談窓口を設けて取組を支援する。

◎（２）商店街にぎわい創出支援

新型コロナウイルス感染症によりイベントの開催が制限されてきた市内商店街は徐々に活気を取り戻しつつあるが、イベント実施により個店への集客につながるにぎわいの創出が急務となっている。「まちゼミ」等イベント実施に幅広く使用できる助成事業の創設及び商店街への個別訪問により、それぞれのニーズに合わせた補助金等の商業振興策を PR して活用を促進し、地域商業の活性化を支援する。

（３）創業・第二創業・ベンチャービジネス支援

市内における創業、第二創業、コロナ禍による生活様式の変化に対応した新しいビジネスを支援することは、地元経済の活性化を図る上でも、重要な課題となっている。地域内の起業家支援機関、金融機関との連携を図りながら、スタートアップへの情報提供、相談・助言により創業を強力に支援する。

(4) 経営者・従業員の福利厚生事業の拡充強化

全国商工会議所会員事業所向けの退職金制度をはじめ、労災リスクに対する企業防衛、メンタルヘルス対策等、スケールメリットを享受できる各種共済・保険制度の普及加入促進を図り、経営者・従業員の安定的福利厚生の向上に寄与する。

◎ ①「生命共済制度」の加入促進

神奈川県商工会議所連合会オリジナル共済の「生命共済制度」は、低廉な掛金で会員事業所の役員・事業主・従業員向けの病気・災害 365 日 24 時間保障することができる。アクサ生命㈱と強固な協力体制を構築し、キャンペーン時の目標の設定、定期的な会合の開催、事業所への当所職員とアクサ生命推進員による帯同訪問等により、加入を促進し、会員事業所の福利厚生の充実を図る。

(5) 地域活性化事業の推進

豊かな市民文化の創造、地域イメージ向上等を目的として、経済団体はじめ市民・行政・文化団体等が一体となった各種地域活性化イベント実施のため、引き続き、「映像のまち・かわさき推進フォーラム」「音楽のまち・かわさき推進協議会」「かわさきジャズ実行委員会」「川崎みなと祭り実行委員会」「かわさき市民祭り実行委員会」等と連携する。川崎フロンターレ、川崎ブレイブサンダース、NECレッドロケッツ、富士通フロンティアーズ等、市内プロスポーツ関係先とも連携し、ハード・ソフト面から幅広い視点での地域経済活性化に繋げる。

(6) 中小企業のSDGs取組支援

中小企業が新たなビジネスチャンスの創出と事業環境の発展に向けて、SDGs（持続可能な開発目標）が示す 17 の目標に取り組むことは、企業の経営方針や経営戦略の策定に役立ち、企業価値を高める等大いにメリットをもたらすものである。専門家を交えた研究会をはじめ中小企業が取り組む SDGs の成功事例を広く紹介するとともに、「かわさき SDGs パートナー」制度への登録促進及び SDGs による新たなビジネスモデルを支援する。

(7) 中小企業の情報セキュリティ対策支援

IT 技術の発展により、企業の機密情報の窃取や業務妨害を狙ったサイバー攻撃・犯罪は巧妙化・悪質化しており、政府機関や大手企業のみならず、中小企業にまで被害が及び、企業活動に多大な損失が生じる事例が頻発している。

会員特別料金にて導入しやすい情報セキュリティサービスを提供し、ウイルス対策や不正アクセスの防止、状況の可視化等企業のセキュリティ対策の見直し・構築を支援する。

（８）観光振興による地域活性化及び地域資源の活用

コロナ禍において、産業観光については企業の感染症対策との関係から受入規模縮小を余儀なくされている。川崎市・川崎市観光協会と連携した「川崎産業観光振興協議会」では、今後再開が見込まれるリアルツアー需要に対応するため見学受入体制の整備拡充を図り、情報発信に努める。また、「ようこそ！かわさき検定」を通じ、川崎の産業の歴史や魅力等の情報発信に努め、市民への周知拡大、受験者の裾野拡大に繋げる。

併せて、市内の特産物、農産物、産業遺産、文化財、観光資源、生産技術等の地域資源の特色を活かした新たな商品・サービス提供の開発、提案等を通じて、各地域のイベントや事業とも連携し、市内商工業者の振興・発展に繋げる。

（９）地域経済動向調査事業の実施

地域経済の動向や会員企業の業況感等を四半期毎に迅速かつ的確に把握し、政策提言や要望活動の基礎資料として活用するとともに、小規模事業者の経営状況分析や事業計画策定に資するようオンラインを使った当所独自の調査事業を行う。

◎（１０）貿易関係証明電子発給の普及・推進

諸外国における電子化の状況を踏まえ、政府要請のもと開発された日本商工会議所の貿易関係証明電子発給システムの説明会等を通じて、利便性について理解を深め、活用について普及・促進を図る

◎（１１）中小企業の環境対策推進

世界的に脱炭素へ向けた動きが加速する中、国では2050年カーボンニュートラルの実現を目指すことが宣言された。今後、地域や中小・小規模事業者による様々な取組が求められる中、中小企業に対して環境対策を周知するとともに、地域・行政等と連携し経営課題解決に資するよう取り組み、地球温暖化対策に貢献する。

4. 人材の育成

（１）経営革新セミナーの実施

中小企業の企業経営の様々な課題の解決に向け、ニーズにあった役立つセミナーを開催し中小企業経営者等の育成を図る。加えて、業界団体、商店街等が実施する経営講習会を支援し課題解決に繋げる。また、オンラインセミナーや会場とオンラインを併用したハイブリッドセミナーを積極的に活用していき、「SNS活用による販路開拓」「DX等デジタル化支援」「越境ECの展開」「インボイス対応」「電子帳簿保存法対応」「労務関係の制度改正の解説」等、時流に沿ったテーマで実施する。

(2) 資格検定試験の実施

商工会議所主催による検定試験は、急激に変革するビジネス社会において、あらゆる分野の第一線で活躍できる人材育成という観点からも多岐にわたり社会的に高い信頼と評価を得ている。

特に多くのビジネスパーソンから支持を受けている簿記については、「検定試験直前対策講座」を強化し、広くネット試験の随時施行等により受験機会を拡大し、受験者数・合格者数の増加を図る。また、法務知識・マネジメント等多様化する産業界・社会のニーズに応える各種検定試験を施行し、地域の企業人材等のビジネス実務能力の向上及びキャリアアップをサポートする。

(3) 東商大田支部との合同就職支援

中小企業・小規模事業者の人手不足が深刻化し、一方で学生の就業意識が変化中、会議所ネットワークを活かした継続的な人材確保支援として、友好提携を締結した東京商工会議所大田支部と連携して、大学・専門学校等の教育機関、学生と会員企業との広域マッチングを図るため企業視察会や就職説明会等、学生の業界全体に対する理解を深め、企業の人材確保支援に取り組む。

(4) 社員の育成・能力開発支援

企業は少子高齢化による労働力人口の減少、働き方改革等の多様な変化を受け入れ、従業員に対し、働きがいや人材定着率の向上等、従業員満足度を高めることが求められている。特に新入社員、若手・中堅社員の個々の能力向上は、組織の活性化や顧客満足度を高める企業発展の重要なポイントである。当所では、「個人」に焦点を当て、自立型人材の育成、企業内での組織風土向上を図るために社員教育研修等を実施する。

①新入社員教育研修会

新戦力として活躍が期待される新入社員を対象にした2日間の実習型研修会。社会人に必要な考え方や知識を習得し自覚と責任を持たせ、企業人としての心構えやルール・マナー等、ビジネスの基礎を身につけることで意識変革を図る。

◎ ②ビジネススキルアップ研修会

激動する社会環境の変化にスピーディーに対応するために必要な‘スキル’を磨くことを目的に、主に若手から中堅社員を対象とし、コミュニケーション力・ヒアリング力・プレゼンテーション力や論理的思考法、交渉術、問題解決技法等の参加型テーマ研修会を行い、社員の成長に役立てるとともに自主的な行動変容を促す。

◎（５）多摩川架け橋婚活事業

社会問題である未婚化・少子化の改善を図り、中小企業が抱える後継者問題の解消や職住近接による従業員の定着率を高めることにより、企業の活力を見出す一助として婚活事業、友好提携商工会議所である東京商工会議所大田支部との連携により、広く参加者を募り、両会議所会員企業の従業員、事業主を対象に出会いの場を提供するイベントを開催し、新たな人間関係構築をサポートする。

5. 会議所活動基盤の強化

（１）スマートCCI（商工会議所）の推進とネットワーク強化

アフターコロナがもたらす社会・経済環境の変化に伴い、これまでのデジタルシフトに向けた取り組みを加速し、商工会議所のDX化を強力に推し進めていく。ワークフローの見直しを徹底し、バックオフィスのデジタル化と関係団体とのネットワーク化を図ることで商工会議所業務を一層効率化し事務負担の軽減につなげ、持続可能な事業基盤を構築し、商工会議所の更なる強靱化を目指す。

（２）財政基盤の強化

コロナ禍による経済的打撃を受けた事業者からの各種相談への対応等エッセンシャルワーカーとして担う商工会議所の役割は大きくなっており、持続的に事業活動を展開するため財政基盤の強化が不可欠である。新規会員の獲得、会員の定着、退会防止の強化策による会費収入の維持・拡大はじめ、各種検定、共済事業、テナント・貸会議室の増収、パソコン教室の新規利用者拡大等、新たな財源確保への検討を進め、収入の安定化に努める。

また、事務局業務のデジタルシフトによる経費削減を推進し、商工会議所運営体制の合理化・省力化を実現させ、将来に向けて財政基盤を強化する。

（３）会員増強運動の展開

会員は、商工会議所組織・活動の源泉であることを踏まえ、地域総合経済団体としての役割と行動を実践していく中で、組織強化推進本部にて策定した会員増強計画をもとに、役員・議員・職員はじめ、地域に密着した市内業界団体とも連携し、会員増強運動を推進し、会員組織率を高め財政基盤の強化を図る。

(4) 部会活動の活性化

部会は、各業種別の振興・発展とともに部会に所属する会員が営む事業の適切な改善発展を図る上で、また政策提言等を行う上で、極めて重要な役割を果たしている。

更に、部会単位や複数の部会との連携による講習会や視察会等の諸事業を全ての部会員を対象に呼びかけ開催する等、部会運営の充実を図り、各事業の活性化と部会所属会員相互の情報交換等に繋げ、商工会議所全体の更なる活力強化に取り組む。

(5) 産業振興拠点としての会館運営

川崎の表玄関口に位置する当所会館の「KCCI ホール（貸会議室）」は当所主催の各種イベント、検定事業、セミナー、交流会等の会場として当所事業の効果的な運営及び会員サービスに寄与しているところであるが、昨今のデジタルニーズに応じた会館利用サービスの拡充強化を図り、会員企業等の社員研修、商談会、各種会合、行政の施策説明会等の会場として広く提供及び活用促進し、会員企業等の経営力向上に繋げる。

(6) 情報の収集・発信

当所機関誌「かいぎしょ」においては、年10回の発行の他、ホームページ上での展開やメールマガジン発信等インターネット媒体も利用し、当所事業や地域情報、経営に資する情報発信を充実させる。また、川崎経済記者クラブと当所役員との懇談会を行い当所事業の周知を図るとともに、会員事業所のプレスリリース支援を行うなどマスコミとの連携を強化する。更に様々なジャンルで活躍する川崎商工会議所かわさき産業親善大使とともに市内の魅力ある産業・観光・スポーツ・名産品等を広く発信する。

以 上